

中山 金一 議員



米の消費拡大のため、全校の学校給食を完全米飯化に

問

蒲郡市は22年10月から、原則週5日を米飯給食にしたと聞いた。

米の消費拡大のため、給食を完全米飯化できないか。

価格差があり困難。現状を維持

答 教育課長

給食費は基本的に保護者負担で、食パン(40円)と米飯(50円)の価格差が10円あり、困難と考えている。パン、麺など献立のバランスもあり、当面は現在の回数(週3.5回)でいきたい。

計画中的新庁舎の概要は

問

新庁舎建設について、庁舎改築等検討委員会【】の結論として、隣地を含めて総合的に改築する案が取りまとめられたと聞か、次の事項を尋ねる。



現庁舎は耐震性が低く、築後44年が経過し老朽化等が著しい。この問題を協議する委員会、区長会長等公職者と公募委員2人の計10人で組織している。

第1回は22年8月に開催。耐震化工事は①今後の耐用年数的に費用対効果が低い②室内補強で使い勝手が悪化③等の問題からやめ、新築すべきと方向付けされた。

第2回は22年12月に開催。合併推進債(財政状況により国の支援が受けられる借入)が活用できる28年度までの完成および床面積1万㎡を想定した上で、①(a)市街化調整区域は法規制により建設できず、(b)市街化区域の大部分は床面積3千㎡以下の制限がある。従って移転新築を見送る②十四山支所改築は人口分布上、市の中心から遠い③等の理由から、「現在地に新庁舎建設」を決定した。

(1) あま市は、市民病院建て替え予定地に、調整区域を検討している。

県の開発許可を得れば、

市も(調整区域で)庁舎建設が可能だと思うがどうか。

(2) 将来的な発展を考え、西端ではなく市の中心に建設すべきではないか。

(3) 新庁舎の概要計画

(4) 建設費の見通し

(5) 市債残高の見込み

7階建て1万㎡ 37億を例示した

答 総務部長

(1) (許可が出るかの)可能性は他自治体であり判断できないが、病院は特例があり、その中で調整を進めるとのことである。

庁舎は許可を得ることではないと理解している。

(2) 1万㎡をまとめて取得できる場所があるかという問題がある。

用地取得財源も考えれば、再検討は考えづらい。

答 総務課長

(3) 今後、基本構想を作

成する中で詳細を決めていく。

例として挙げたものは、庁舎棟が地上7階建て9、856㎡、附属施設が地上3階建て1、224㎡と想定し、概算工事費は36億8、800万円、駐車場は100台ほどだと考えている。

(4) 合併推進債(借金)で事業費の9割が充当できる。残り1割は基金(貯金)を取り崩すことに対応していきたい。

(5) 23年度末の残高見込は約173億円、市民1人当たり約39万円である。

